

平成24年度 教育委員会当初予算（一般会計）要求の概要

(単位:千円)

区 分	24年度当初要求額	23年度7月補正後現計予算額	増減額	増減率
事業費	12,148,098	13,088,975	△ 940,877	△ 7.2%

I. 要求のポイント

1 海外戦略の推進

【基本方針】

大学・短大等では人口当たりの留学生数が日本一であり、こうした特色を活かして、留学生と地域とのつながりのさらなる強化を図ります。

(1) 国際人材の育成

小学5、6年生を対象としたAPU等への1日留学(社会見学)や留学生との文化交流等を実施します。

2 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

【基本方針】

小・中学校では、児童生徒の低学力層・低体力層の割合が全国に比較して高いこと、また、理科に関する興味・関心を高めることが課題となっており、高校では、生徒が希望に応じた進路を選択できるよう、学力や就職力を着実に身につけることが重要となっています。さらに、いじめについては認知件数は減少傾向にあるものの、ネットいじめの被害が広がっていると懸念されることから、これらに対する取組を推進します。

一方で、大震災を踏まえた避難訓練の見直しや防災教育の徹底は喫緊の課題であることから対策を強化します。

(1) 子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

学力向上支援教員、体育専科教員の効果的な活用や、つまずきの解消に向けた夏季補充学習を実施します。また、地域人材を活用した学びの教室や大学教授OB等を指導者に迎えて子どもたちに科学体験をさせる「O-Labo」の取組を充実します。さらに、幼保小連携マニュアルの作成及び幼保小合同研修会の拡充を図ります。

(2) いじめ・不登校対策の強化

ネットいじめの監視体制強化及び保護者への啓発を図ります。

(3) 県民総ぐるみによる教育の推進

学校防災計画の検証と実践的防災教育及び避難訓練を実施します。

3 芸術・文化の興隆とスポーツの振興

【基本方針】

芸術会館や歴史博物館等に所蔵されている多くの貴重な作品を広く県民に展示・公開するとともに、文化財・伝統文化の保存とともに観光資源としての活用を図ります。

(1) 県民文化の創造

県民参加による県立美術館づくりに向けて地域が主体的に取り組むワークショップなどへの支援を行うとともに、商店街と連携して芸術会館、歴史博物館等の所蔵品を広く県民に展示・公開する「まちなかアートギャラリー」を開催します。

(2) 文化財・伝統文化の保存と活用

国の指定に向けた重要な文化財を保存するための計画策定、調査等の取組や地域の観光拠点となっている文化財の集中整備や文化財の修復現場を公開して観光資源とする取組等への支援を行います。また、地域の誇りである祭りや神楽等の伝統文化継承のため、積極的な情報発信や発表・鑑賞の機会の提供などを支援します。

(3) 県民スポーツの振興

北部九州4県で合同開催する全国高等学校総合体育大会(インターハイ)に向けた関係団体との連携による競技力の向上及び高校生による積極的な広報活動の展開を支援します。

II. 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

2 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県づくり

(5) 海外戦略の推進

②国際人材の育成

—	新 小学生国際交流活動推進事業	4,421
---	-----------------	-------

3 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県づくり

(1)教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

①子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

—	市町村学力向上戦略支援事業	295,855
—	小・中学校学力向上対策事業	27,276
—	小学校1・2年30人学級編制実施事業	141,559
—	中学校1年30人学級編制実施事業	122,946
—	大分元気っ子体力パワーアップ事業	16,802
—	地域「協育力」向上支援事業	71,180
—	子ども科学体験推進事業	15,294
—	進学力向上推進事業	4,401
—	産業人材育成推進事業	10,065
—	地域に根ざした農業教育推進事業	6,267
—	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	9,800
—	新 高校生就職力向上対策事業	28,267
—	新 特別支援学校学習支援モデル事業	18,304
—	特別支援学校就労支援事業	17,830
—	小1プロブレム対策推進事業	1,478
—	県立学校施設整備事業	3,117,848

②いじめ・不登校対策の強化

—	新 学校ネットパトロール事業	2,625
—	いじめ・不登校対策事業	123,534

③県民総ぐるみによる教育の推進

—	新 学校防災教育強化事業	69,710
---	--------------	--------

(2)芸術・文化の興隆とスポーツの振興

①県民文化の創造

—	おおいた県民美術鑑賞推進事業	4,718
—	新 まちなかアートギャラリー事業	20,000

②文化財・伝統文化の保存と活用

—	文化財の戦略的保存・活用推進事業	33,422
—	新 伝統文化保存継承支援事業	6,300
—	文化財発掘受託事業	352,021

③県民スポーツの振興

—	全国高等学校総合体育大会開催準備事業	117,920
—	新 全国高等学校総合体育大会選手強化事業	73,125
—	安全・安心な学校部活動支援事業	41,138

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成24年度 教育委員会当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail : a31120@pref.oita.lg.jp (教育庁教育財務課)

平成24年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：教育委員会)

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初要求額 (23年度7月補正後 現計予算額)	事業概要	所管課
1 特 小学生国際交流活動推進事業	4,421 (0)	小学校高学年に留学生等との交流の場を提供し、異なる文化を持つ人々とのコミュニケーションなどの交流体験を通して国際人材としての感覚を養うとともに、中学校入学後の英語学習への意欲を高める。	義務教育課
2 小・中学校学力向上対策事業	27,276 (16,955)	児童生徒の学力を向上させるため、基礎・基本の定着状況を把握し、その結果に基づき、学校、地域、県の各段階において学力向上に向けた取組を行う。 児童個々の学力のつまづきを解消するため、小学校高学年を中心に夏季休業中の個別指導を実施する。	義務教育課
3 地域「協育力」向上支援事業	71,180 (76,669)	学校・家庭・地域の教育の協働を推進するため、「協育」ネットワークを構築し、学校教育活動や放課後・休日等、様々な場面における子どもの活動を総合的に支援する体制を整備する。	社会教育課
4 子ども科学体験推進事業	15,294 (15,001)	子どもたちの科学や技術への興味・関心を高めるため、気軽に科学実験などを楽しめる実証スペースを設置するとともに、県内各市町村での出前講座を実施し、効果や課題を把握・検証する。	社会教育課
5 進学力向上推進事業	4,401 (4,951)	普通科高校の進学力の向上を図るため、進学指導重点校（8校）の生徒に加え、意欲ある他校生徒も対象として各学年ごとにセミナー等を実施する。 ・1年次 難関大学希望者への学習スキルセミナー ・2年次 集中講義による夏季セミナー ・3年次 難関大学合格に向けた応用力対策セミナー	高校教育課
6 地域に根ざした農業教育推進事業	6,267 (1,218)	将来の地域農業の担い手を育成するとともに、再編後の農業学科の特色づくりを進めるため、農林水産部や農業経営者等と連携し、地域農業の課題をテーマに研究や特産品開発の機会を提供する。 【新】学校農業クラブ活動の発表競技や技術競技について、生徒の課題研究の質および技術力向上を図る。	高校教育課
7 特 高校生就職力向上対策事業	28,267 (0)	学校と地元企業、行政等の連携による就職支援体制を確立することにより、高校生の就職を推進し、就職率の向上と早期離職の防止を図る。 ・キャリアコーディネーター 県教委1名、県内6地区9名	高校教育課
8 特 特別支援学校学習支援モデル事業	18,304 (0)	特別支援学校の児童生徒に対し、個々の障がいの状態に応じて授業支援機器(タブレット型端末)を活用した効果的な指導を行うことにより、自立と社会参加に向けた学習活動の充実を図る。	特別支援教育課
9 県立学校施設整備事業	3,117,848 (3,863,410)	高校再編プランに基づく施設整備を行うとともに、学校施設の効率的な長寿命化を図る大規模改造や、老朽化した校舎等の改築などの整備により教育環境の改善を図る。 ・高校改革プラン（大分東高校ほか） ・大規模改造（安心院高校ほか）	教育財務課
10 特 学校ネットパトロール事業	2,625 (0)	教職員や保護者に、パソコンや携帯電話等でのネット利用の危険性やトラブルの実態を認識させ、家庭でのネット利用のルールづくりやフィルタリング利用を促進する。 ネットパトロールの活動実態を子どもに「見せる」ことにより、「見守られている」ことを意識させ、ネット上のトラブルを未然に防止する。	生徒指導推進室

平成24年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：教育委員会)

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初要求額 (23年度7月補正後 現計予算額)	事業概要	所管課
11 いじめ・不登校対策事業	123,534 (122,608)	不登校やいじめ等生徒指導上の諸問題解決のため、スクールカウンセラーの配置等により、生徒指導体制・教育相談体制の充実・強化を図り、不登校やいじめ等の早期発見・早期解決、問題行動の未然防止に資する。	生徒指導推進室
12 特 学校防災教育強化事業	69,710 (0)	東日本大震災を教訓として、災害の態様に応じた実践的防災教育及び避難訓練の実施、緊急地震速報受信システムの整備など学校における防災対策等を強化し、安全・安心な学校づくりを推進する。	体育保健課
13 特 まちなかアートギャラリー事業	20,000 (0)	県立美術館の開館に向け芸術文化の振興と定着を図るため、建設予定地である大分市中心部で芸術会館等の収蔵品の展示やアーティスト等によるイベントを行う。	文化課
14 文化財の戦略的保存・活用推進事業	33,422 (36,524)	観光・ツーリズムの視点から文化財の戦略的保存・活用を図ることにより、新たな地域資源の創出等を図る。	文化課
15 特 伝統文化保存継承支援事業	6,300 (0)	県下各地で伝承されてきた民俗芸能の保存継承を図るため、芸能を公開し広く知ってもらうための民俗芸能大会の開催や、県内の民俗芸能団体をつなぐネットワーク作りを行う。	文化課
16 文化財発掘受託事業	352,021 (467,103)	国等の公共事業の実施に伴い、予定区域内の埋蔵文化財の発掘調査を受託し、文化財の適切な保存と活用を図る。	文化課
17 全国高等学校総合体育大会開催準備事業	117,920 (27,301)	平成25年度に北部九州4県(福岡県、長崎県、佐賀県、大分県)で合同開催される全国高等学校総合体育大会の総合開会式及び競技会の開催準備を行う。 【特】大会の成功に向けた式典・演技等の練習会や高校生を中心としたPR活動等を実施する。	全国高校総体推進局
18 特 全国高等学校総合体育大会選手強化事業	73,125 (0)	全国高等学校総合体育大会での活躍が期待される部活動の重点強化を図ることにより、各競技会において本県代表校(選手)の上位入賞を目指す。	体育保健課
19 安全・安心な学校部活動支援事業	41,138 (1,980)	学校部活動における生徒輸送時の事故防止を図るため、専任運転手の確保に要する経費に対し助成するなど、安全対策を強化する。 ・安全運転講習会の開催 【特】運転業務委託経費助成(補助率 2/3)	体育保健課

※特は「おおいた元気粋事業」

平成24年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：教育委員会）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	23年度 7月補正後現計 予算額
1 教育改革・企画課	県・市町村教育委員会連携強化事業	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・類似目的の「市町村教育行政推進支援事業費（部局枠予算）」を拡充	1,732
2 教育改革・企画課	緊急雇用授業力向上支援システム構築事業	・平成23年度の1か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止 ・システムの維持管理は、予算の範囲内で実施	10,340
3 教育人事課	緊急雇用学校学習環境整備事業	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・国の基金事業終了に伴い廃止	95,146
4 教育財務課	学校防災対策強化事業	・平成23年度の1か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	2,628
5 教育財務課	緊急雇用県立学校ICT支援員派遣事業	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	49,850
6 義務教育課	心を育てる体験活動推進事業	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・児童の豊かな人間性の育成に一定の効果があり、事業目的が達成されたため廃止	1,200
7 義務教育課	学力向上ステップアップ事業	・平成22～23年度の2か年事業として実施 ・事業内容を見直し、「小・中学校学力向上対策事業」と総合し、要求	23,532
8 義務教育課	小学校外国語活動推進事業	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・小学校における英語教育開始にかかる調査・研究について、一定の効果があり、事業目的が達成されたため廃止	1,179
9 義務教育課	緊急雇用小・中学校理科支援員配置事業	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・事業内容を見直し、「理科支援員等配置事業」と統合し、要求	49,494
10 義務教育課	学校図書館活用推進事業（緊急雇用図書館サポート事業）	・事業の一部（緊急雇用図書館サポート事業）の廃止 ・平成23年度の1か年事業として実施 ・学校図書館教育における理解促進など一定の効果があり、事業目的が達成されたため廃止	35,740
11 高校教育課	高校生就職支援事業	・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、高校生の就職率の向上と早期離職の防止を目標とする「高校生就職力向上対策事業」に組み替えて要求	14,646
12 社会教育課	県立図書館親子ふれあい推進事業	・平成23年度の1か年事業として実施 ・乳幼児向け絵本の充実やおはなし会指導者養成等、目的を達成し、事業を廃止	7,729
13 人権・同和教育課	人権教育確立推進事業	・平成20～22年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、一部の内容を「体験的参加型人権学習推進事業」に組み入れて要求	1,340
14 体育保健課	全国スポーツ・レクリエーション祭派遣事業	・全国持ち回りで開催されていた「全国スポーツ・レクリエーション祭」が平成23年度を以て終了したことに伴い廃止	6,602